

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：唐津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,000	2,650				6,650
経営耕地面積	2,857	1,962	1,162	722	78	4,819
遊休農地面積	31	41	39	2		72
農地台帳面積	4,276	7,117				11,393

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	4,205	農業就業者数	5,919	認定農業者	678
自給的農家数	1,005	女性	2,865	基本構想水準到達者	302
販売農家数	3,200	40代以下	906	認定新規就農者	17
主業農家数	1,156	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	707			集落営農経営	2
副業的農家数	1,337			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 2 年 4 月 10 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	17			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	34	34	34

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6650 ha	3621 ha	54.5%
課 題	高齢者の中には、知らない人に農地を貸すことへの抵抗感がある(返してほしい時に簡単に返してもらえるか。また近隣農地の所有者とトラブルが発生した時の対処等) 農地中間管理機構等関係機関と連携し貸し手、借り手の意向や新規就農者等の担い手への育成体制を整える必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,717ha (うち新規集積面積 60ha)
	目標設定の考え方:過去3年間の実績を参考に設定
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあつせん事業および農地中間管理事業に基づき優良な生産基盤の確保と効率的な利用調整を推進するため、意欲と能力のある担い手への利用集積に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	H31年度新規参入者数
	6 経営体	6 経営体	8 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	H31年度新規参入者が取得した農地面積
	4.30 ha	8.30 ha	10.4 ha
課 題	一定規模の農地の取得や農業技術、設備投資などが必要である。 また、現在の農業情勢が不透明であり不安要因が多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	7 経営体	参入目標面積	7.7 ha
活動計画	JA等関係機関および市担当課と連携し情報収集に努め、随時、普及推進活動を図る。 農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しを図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6722 ha	72 ha	1.1%
課 題	農業従事者の高齢化、担い手不足により、遊休農地の発生防止、遊休農地の解消を図るには厳しい状況であるが、関係機関と連携して具体的な活動展開方法を検討する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方:過去3年の目標面積			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		53人		6月～9月	9月～11月
		調査方法	・管内農地全体調査 ・農地パトロール ・戸別訪問		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月		12月～3月	
	その他		農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用集積・集約化の推進		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6650 ha	1.8 ha
課 題	農業情勢の厳しい中、農地を手放す動きは加速しており、今後、農地を守ることが容易ではない環境下にある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	広報誌およびホームページ等により啓発活動を行う。 農地パトロール等監視を行い、また地区懇談会等での啓発活動を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入